

施策3

家庭、学校・園、地域の連携の推進

I 親育ち支援事業の充実（教育推進課）（子ども支援課）（保健センター）

● 具体的な取組

（1）子育て中の保護者を支援する、「親育ち4・3・6・3たじみプラン※」の推進

子育て中の保護者が孤立するのを防ぎ安心して子育てができるよう、子育てに関する講習会の開催や保護者同士の交流の場、相談の場を提供します。また、各学校のPTA家庭教育学級が、身近な相談相手や親のコミュニティをつくる機会となるよう、市のPTA家庭教育学級で情報提供や情報交流を進めます。

（2）次世代育成フロアの特性と親子ひろばを活用した子育て支援事業の推進

教育委員会、保健センター、子ども支援課が次世代育成フロアとして同じフロアに位置していることを生かし、妊娠期から中学生期までの子ども達の成長を切れ目なく支援します。関係課と関係機関で親育ち事務局会議を年3回開催し、事業方針や連携の確認、情報交換を行います。

令和6年度計画（教育推進課）	
・今後もより多くの参加を目指すため、休日の開催を増やします。 （R5：平日3回、休日3回 → R6：平日2回、休日4回）	
取組・実績	
<実施内容> ・子育て応援セミナー「パパとママの初めての子育て講座」を開催しました。 （実施日）5/26(日)30名, 7/23(火)13名, 9/29(日)30名, 11/24(日)27名, 1/21(火)20名, 3/23(日) （対象者）第1子(月齢2～6ヶ月)の赤ちゃんとそのパパ・ママ （参加者）41組 120名(1/21まで) （事務局）NP0法人まある・教育推進課・保健センター・子ども支援課・食育推進課 ・市のPTA家庭教育学級で、講演会や食育活動を開催しました。 （活動例）「親子クッキング」「いのちの授業」 ・事務局会議を実施しました。 （開催月）5月・10月・3月 （内容）関係課で年間の事業計画や連携の確認をしました。 <主要な事業費（R6年度予算）> ・消耗品費 210千円 ・委託料 102千円	
成果・効果	
・パパ同士、ママ同士で子育ての悩みや不安を語り共感し合うことで、つながりを感じ、安心することができました。 ・講座や親子ひろばを紹介、参加を促し、外出のきっかけづくりやつながりができました。 ・親子あそびなどを実践し、親子で楽しく参加することができました。 ・親は、食事や発達、抱っこの仕方等実践的な内容を主体的に学習することができました。	
令和7年度取組予定	
・休日開催の参加者は多く、平日は人数が若干少なくなるものの満足度の高いアンケート結果を得られており、今年度と同様に休日4回、平日2回の開催を予定しています。	

令和6年度計画（子ども支援課）
・次世代育成支援拠点と家庭児童総合支援拠点を統合した「こども家庭センター」を設置し、より一層、駅北3階フロアの関係機関が連携し、子育て支援を強化していきます。 ・支援が必要になる恐れのある親を早期に発見し、親支援プログラムなどを通じて早期に支援につながるよう子育てコーディネーターを中心に、声掛け支援に取り組んでいきます。 ・「マイ保育園・マイ幼稚園」を周知し、園への親子来園や育児相談等を促します。 ・園での家庭教育学級を推進し、保護者同士のつながりを深め、家庭力の向上を図ります。
取組・実績
<実施内容> ・乳幼児期の発育や病気の予防について相談に応じたり、他の親と一緒に育児の悩みを共有したり学びを深めることで、育児負担の軽減や子育てしやすい環境づくりの構築に努めました。 （親支援プログラムを開催） ノバディーズパーフェクト(NP)：対象…子育てに悩む親を対象 BPI_赤ちゃんが来た！：対象…2～5か月の第1子と母 BP2_兄弟が生まれた！：対象…2～6か月くらいの第2子以降の子と母 親子ふれあい教室：対象…1歳前後の子と母 （子育てコーディネーターによる連携の推進） 保健センターの10か月検診にて、子育て支援事業「マイ保育園・マイ幼稚園」について保護者に周知し、幼稚園・保育園の園庭開放への来園や育児相談などの利用を促しました。 ・幼稚園を中心に家庭教育学級を各園で開催し、保護者同士交流し、家庭力の向上につながるよう活動を推進しました。 <主要な事業費（R6年度予算）> ・駅北親子ひろば業務委託料 7,302千円 ・親教育プログラム講座委託料 951千円
成果・効果
・親同士の交流の機会、母の子育て不安解消の一助となる機会の創出を行うことができました。 NP：2クール計23組参加、BPI 7クール計76組参加、BP2 3クール計31組参加 親子ふれあい教室 12クール計115組参加 ※年度末見込数 ・子育てコーディネーターを中心に、乳幼児の発育や子育ての悩みを拾い上げ、家庭児童相談や発達相談など、関係機関へ適切につなぎ、保護者の子育て不安等を解消することができました。 ・保健センターでの健診及び親支援プログラムを通じて、子育ての悩みや不安を拾い上げ適切な機関につなげることで、発信できないでいる保護者に寄り添う支援ができました。 ・幼稚園・保育園の園庭開放行事に参加する親子が増加し、その際に育児相談などを実施しました。子育てに対する心配や不安を一人で抱え込まないよう身近な相談者となり、必要に応じて関係機関につなげました。 ・園の家庭教育学級において、保護者役員を中心に座談会や一緒に学ぶ機会を設けることで保護者同士がつながりやすく、関係性が深まりました。
令和7年度取組予定
・次世代育成支援拠点と家庭児童総合支援拠点を統合した「こども家庭センター」を設置し、より一層、駅北3階フロアの関係機関が連携し、子育て支援を強化していきます。 ・支援が必要になる恐れのある親を早期に発見し、親支援プログラムなどを通じて早期に支援につながるよう子育てコーディネーターを中心に、声掛け支援に取り組んでいきます。 ・「マイ保育園・マイ幼稚園」を周知し、園への親子来園や育児相談等を促します。 ・園での家庭教育学級を推進し、保護者同士のつながりを深め、家庭力の向上を図ります。

令和6年度計画（保健センター）
・妊娠・出産クラス、子育てクラスともに、月1回（年24回）の開催を予定し、出産前後の不安や心配を軽減し、ママとパパが2人で協力して子育てすることが意識できるようにしていきます。 ・妊娠届出時点で不安を抱えた妊婦さんには特に参加を促し、継続支援を行います。 ・講座への参加が困難な場合は、個別相談やオンラインでの参加も可能とします。
取組・実績
<実施内容> ・妊婦およびパートナー向けに「ママパパスクール」を実施しました。 妊娠出産クラス 年12回 子育てクラス 年12回 目的：妊娠・出産・子育てについて正しく理解し、夫婦で協力して子育てできるよう支援する。 <主要な事業費（R6年度予算）> ・助産師・保健師等報償費 250千円
成果・効果
・ママとパパが2人で出産・子育てについて学んだり考えたりする機会となり、出産や子育てへの意欲向上につながりました。特にパパに産前産後のママの体や心の変化やサポート方法を学ぶ機会となり、ママの不安の軽減や安心感にもつながりました。 ・専門職（助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士）が、ママとパパの様々な相談に対応し、出産後も身近な相談場所の1つとして認識してもらうことができました。 ・他のママとパパ同士交流し、一緒にワークを実施する時間を設けることで、同時期に出産を迎える保護者がつながるきっかけとなり、孤立感の解消や同じ悩みを共有し、また助言し合える場になりました。 ・保健センターが支援の必要な方を発見する機会となり、必要に応じて適切な関係機関につなぎ早期支援を開始することができました。
令和7年度取組予定
・妊娠・出産クラス、子育てクラスともに、月1回（年24回）の開催を予定し、出産前後の不安や心配を軽減し、ママとパパが2人で協力して子育てすることが意識できるようにしていきます。 ・妊娠届出時点で不安を抱えた妊婦さんには特に参加を促し、継続支援を行います。 ・講座への参加が困難な場合は、個別相談やオンラインでの参加も可能とします。

● 計画の成果目標

市のPTA家庭教育学級の参加者が「この企画は各学校のPTA家庭教育学級に生かせる内容であると思いませんか」の質問に対して「とてもそう思う」「思う」と回答した割合		
基準値（令和4年度）	現状（令和6年度）	目標（令和9年度）
—	85%	80%→85%

「パパとママの初めての子育て講座」の参加者（年6回開催）		
基準値（令和4年度）	現状（令和6年度）	目標（令和9年度）
76人（年間6回中5回終了時）	120人（年間6回中5回終了時）	120人→135人

2 青少年健全育成事業の推進（教育推進課）

● 具体的な取組

（１） 青少年まちづくり市民会議が行う催しへの参加及び参画を推進

青少年まちづくり市民会議が行う催しに、子ども達が企画の段階から参加することで、自ら考える力、他者と協働する力を養います。また、地域の方とつながり、地域の活動に参加及び参画することにより社会性を養います。

（２） 各校区の青少年まちづくり市民会議の情報交流による活動の充実

各校区の青少年まちづくり市民会議で実施している活動について情報交流し、各校区の活動の参考にしてもらう機会をつくります。地域の実情に応じ、子ども達の活躍の場を増やします。

令和6年度計画
・ 青少年推進会議の各会議内容を精査し、各回の内容を充実していく。 ・ 子どもを主体とした活動となるよう推進していきます。
取組・実績
<実施内容> ・ 「わたしの主張大会」（多治見市大会）を6/15(土)にバロー文化ホール（小ホール）で開催しました。各校区の大会で代表となった発表者が、社会や世界に向けての意見、学校や家庭、友達との関わりで感じたことをテーマに主張を繰り広げました。 （発表者：小学校13名、中学校13名）（来場者数：約350人）（ボランティア参加者：中学生22名） ・ 「多治見市まちづくり市民大会」を2/15(土)にバロー文化ホール（小ホール）で開催しました。 共栄・昭和・小泉校区の小中学生と地域の方が各校区の活動を報告しました。 （来場者数：約100名）（ボランティア参加者：中学生12名、発表者（児童生徒）15名） ・ 「挨拶で絆の日」※を7/1(月)、11/1(金)に実施しました。 ・ 「青少年育成功労者表彰」を、市制記念表彰（8/1）と同日に開催しました。（被表彰者7名） ・ 青少年育成推進会議を年に9回開催し、「わたしの主張大会」等の行事の準備に加えて、校区で実施している活動の情報交流を行いました。 ※小学生の登校時に、青少年育成推進員、学校の教職員、教育委員会の職員が行う挨拶活動 <主要な事業費（R6年度予算）> ・ 青少年育成推進員報酬 1,040千円（40千円×26人） ・ 青少年まちづくり市民会議交付金 8,219千円
成果・効果
・ 青少年推進員と中学生ボランティアが一緒に行事の運営をすることで、世代を超えた交流や地域の方との結びつきを持つことができました。 ・ 市制記念表彰の列席者に、青少年育成功労者表彰に同席してもらうことで、まちづくり市民会議の活動について周知することができました。
令和7年度取組予定
・ 青少年推進会議の各会議内容を精査し、各回の内容を充実していく。 ・ 子どもを主体とした活動となるよう推進していきます。

● 計画の成果目標

青少年まちづくり市民会議が行う活動にスタッフとして参加した児童生徒の割合		
基準値（令和4年度）	現状（令和6年度）	目標（令和7年度）
5.0%（令和3年度結果）	集計中	10.0%

3 学校運営協議会の活性化 (教育推進課)

● 具体的な取組

(1) 全小中学校に学校運営協議会を設置

学校と保護者と地域住民がともに知恵を出し合い、協働しながら子ども達の成長を支えるため、令和9年度までに全小中学校に学校運営協議会を設置します。

(2) 地域とともにある学校づくりの推進

学校運営協議会を活用し、地域と一体となって特色ある学校づくりをめざします。

令和6年度計画	
・未設置の小学校3校（精華小、共栄小、根本小）の設置を推進します。 ・未設置の学校に委員の選任や組織づくりの方法を情報提供（活動報告書の作成、情報交流会の開催）します。	
取組・実績	
<実施内容> ・学校と家庭と地域が連携し情報を共有するため、学校運営協議会を定期的に開催しました。各学校3回～6回開催) ・小学校は12校（養正小、共栄小、昭和小、小泉小、池田小、市之倉小、滝呂小、南姫小、根本小、北栄小、脇之島小、笠原小）、中学校3校（多治見中、小泉中、北陵中）に設置しました。（前年+4校） <主要な事業費（R6年度予算）> ・報酬（委員等報酬）1,600千円 ・交付金800千円	<会議の様子> 
成果・効果	
・地域人財を活用した授業（例：地場産業（陶器）について学ぶ）を実施するための支援体制を構築しました。 ・継続している委員より、児童の成長している点を報告いただくこともありました。 ・授業参観、挨拶運動等を通して、児童生徒や教員の頑張る姿をみてもらい、学校と地域の結び付きが強くなり距離も近づきました。（例：各学年の良い点について表彰） ・学校の施設管理状況等について情報共有し、より良い教育環境の実現に向けて意見交換をしました。（例：学校の畑や花壇の整備等）	
<地域による学校支援>    	
令和7年度取組予定	
・未設置の小学校（精華小）および中学校2校（笠原中、南姫中）の設置を推進します。 ・未設置の学校に委員の選任や組織づくりの方法を情報提供（活動報告書の作成、情報交流会の開催）します。	

● 計画の成果目標

学校運営協議会の設置数		
基準値（令和4年度）	現状（令和6年度）	目標（令和9年度）
小中学校21校中10校設置	小学校12校、中学校3校	全小中学校設置

4 各種団体と連携したジュニアクラブの推進（教育推進課）

● 具体的な取組

（１）中学校の部活動・ジュニアクラブ活動の推進

ジュニアクラブ未加入者の理由の調査結果（令和４年度実施）を踏まえ、必要な対策を検討していきます。

（２）各種団体等の連携によるスポーツ及び文化活動の機会の拡充

関係課及び各種団体等と検討会議を設け、ジュニア期を含めた幅広い年齢層を視野に入れた生涯スポーツや文化活動を推進します。

令和６年度計画
・教育推進課、文化スポーツ課、市スポーツ協会、市文化振興事業団の役割分担を明確にしていきます。 ・ジュニアクラブの再整備・活性化の方針づくりとガイドラインの改正を進めていきます。
取組・実績
<実施内容> ・平成15年度から放課後・休日部活動は保護者が運営主体となり、部活動は地域移行が終了していますが、加入率の低下等の課題についての協議、ジュニア期を含めた幅広い年齢層を視野に入れた生涯スポーツや文化活動の推進のため、部活動地域移行検討会議を定期的に開催しました。 実施月…４月・６月・７月・９月・１２月・２月 メンバー構成 教育委員会（教育長・副教育長・教育次長・主幹・教育指導監・推進課リーダー）６名 文化スポーツ課（課長・リーダー）２名 市スポーツ協会（事務局長他）３名 市文化振興事業団１名 ※１２月・２月は、岐阜県地域クラブ活動推進コーディネーター（東濃地区）が参加 ・多治見市中学校校長会と連携して、今後の部活動の在り方について検討しました。 ・ジュニアクラブでは、基本理念「スポーツや文化を通して、保護者・地域・学校が協力して子どもを育てる」を大切にしながら、時代に合った持続可能な体制にしていくことについて、意見交換を行い、共通認識を図りました。 ・ジュニアクラブのメリットを整理した文書を作成して、新中学１年生保護者に配布しました。 <主要な事業費（Ｒ６年度予算）> ・中学校体育連盟育成強化事業交付金 １,１００千円 ・児童生徒選手団スポーツ派遣事業補助金 １,３２５千円
成果・効果
・部活動では、スポーツや文化に親しむことや、同学年・異学年の仲間との連帯感や涵養を大切にしたい指導を行っていくことを各校長と再確認することができました。 ・部活動地域移行検討会議では、各立場からみた現状報告をするとともに、ジュニア期のスポーツ及び文化活動の機会の拡充に向けて意見交換をすることができました。 ・ジュニアクラブを紹介するパンフレットを作成して、新中学１年生保護者に配布することで、各クラブの情報を発信することができました。

令和7年度取組予定

- ・新たに部活動・クラブコーディネーターを配置し、教育推進課、文化スポーツ課、市スポーツ協会、市文化振興事業団の連携強化を図っていきます。
- ・ジュニアクラブの再整備・活性化の方針づくりとガイドラインの改正を引き続き進めていきます。

● 計画の成果目標

クラブ（民間クラブを含む）加入率＜うちジュニアクラブ加入率＞		
基準値（令和4年度）	現状（令和6年度）	目標（令和9年度）
51.4%＜39.2%＞	44.8%＜20.4%＞ ※令和5年度 46.5%＜31.75%＞	60.0%＜50.0%＞

<中学校の部活動>

部活動・ジュニアクラブ・地域クラブ加入状況

